



名古屋経済大学
経済学部専任講師

水野 有香氏

オーブン カレッジ

企業のモデルからそのファイブ点である。

ナンスやガバナンスまで幅広いテーマで白熱した議論が交わされ、国際比較研究プロジェクトも立ち上がった。

そもそも社会的企業とは何か。一般的には、NPOや協同組合等の非営利組織を指すと考えられているが、株式会社から排除された低技能の就労困難層（失業状態にある若者、障がい者、シングルマザー等）に就労・訓練機会を提供する

ことを目指す。日本の萌芽は、1970年代に始まった障がい者の活動のミッションとする「社会性」と、収益を上げながら「作業所」等の社会運動や働

社会的企業の可能性

外で「社会的企業」に注目が集まっている。先月にはEUの社会的企業研究の中核であるEMESの国際会議がベルギーで4日間にわたり開催され、筆者も参加した。社会的

みずの ゆか 労働経済学。大阪市立大学大学院経済学研究科修士（経済学）。1981年生まれ。

これら課題を解決する「働く場の提供に見ることができ業性」を兼ね備えているとい

包括的な支援の仕組みを

わっぱの会（愛知県）がその典型である。WISEsは、EU諸国において1990年代後半から積極的労働参加を促す一連の自立支援政策実現の重要な担い手となってきたが、日本では長らくサードセクターの事業体は浸透してこなかった。近年、自立支援政策や震災復興政策等の社会政策の担い手として活躍の場が広がってきたことで、その発展・拡大の可能性が高まっている。

一方、SB・CBは、地域の課題を地域住民が主体的にビジネスの手法を用いて解決する取り組みである。日本では2000年代に入りこの概念が使われるようになり、サードセクターのみならず私企

業のセカンドセクターまで含み展開されている。1970年代以降に立ち上げられたワーカーズコープやワーカーズ・コレクティブ等の協同組合はその萌芽であり、日本社会においてシステム・ビルダーを起す大きな可能性を秘めている。特に東日本震災以降、市民や企業の「社会や地域の役に立ちたい」という思いの高まりから、社会的企業の活動が注目され、仕事に社会貢献を求める若者の参入も増えている。この新しい動きを深化させ、社会を動かす原動力の一つにしてゆくためには、社会的企業育成法のような社会的企業の基盤を安定させる包括的な支援の仕組みづくりが急務であろう。

これら社会的企業は、既存ビジネスでは収益が見込めない社会課題を認識し、その課題の直接的解決を模索するとともに、制度的解決に働きかけてきた。そして、近年、行政・民間企業との連携が深まるなかで、政策やビジネスモデルへの波及も見られる。

宝の山であるこの領域は、

